

企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、102社（子会社67社、関連会社35社）から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。このうち連結子会社は26社、持分法適用会社は8社です。

（主要な関係会社）



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 16社

（取扱商品又はサービスの内容）
 複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。

ナガセシンガポールリミテッド
 ナガセホンコンリミテッド
 ナカセアメリカホールディングスインコーポレーテッド 注)5
 ナガセアメリカコーポレーション 注)5
 ナガセマレーシアビーエイチディ
 ナガセタイランドカンパニーリミテッド
 ナガセカリフォルニアコーポレーション
 ナガセヨーロッパビーエイチ
 ナガセタイワンカンパニーリミテッド

- 注) 1. 印は連結子会社
 2. ナガセケムテックス(株)は平成13年4月に、帝国化学産業(株)、ナガセ化成工業(株)、ナガセ生化学工業(株)を合併しております。
 3. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。
 （化成品の会社数に含めて表示しております）
 4. 日本ヴォパック(株)は平成13年12月に、日本ガテックス(株)より社名変更をしております。
 5. ナカセアメリカコーポレーションは平成14年1月に、事業移管によりナカセプラスチックアメリカコーポレーションとナカセアメリカコーポレーションの2社を設立し、事業移管後はナカセアメリカホールディングスインコーポレーテッド（2社の持株会社）へ社名を変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は上記の経営理念を念頭に、経営ビジョンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げております。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」で、「商社」という業態にこだわることなく事業展開を図るものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した商権は望むべくもありません。単純な仲介業で機能を果たせる時代は過ぎ去りつつあると認識しておりますが、如何なる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないとも考えております。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして当社を選ぶことに躊躇しないだけの下記の機能を強化してまいります。

- ・ 研究開発機能と製造機能の充実
- ・ 事業戦略に沿った投資と新規事業育成
- ・ 物流機能の強化
- ・ 国内外の数多くの取引先との永年に培われた信頼関係の維持拡大
- ・ 当社自身の人的資源の強化

当社は、これらに立脚し事業分野を絞り、たゆまず市場に事業提案を出しつづけてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針といたしております。当期も前期に引続き1株につき8円を予定しております。

また、株主価値の向上を図るため、金庫株制度を利用した自己株式取得を実施し、株式の消却、ストックオプション、M & Aなどの有効な資本政策に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等に関しましては未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2000年4月より2003年3月までの3年間を対象に、重点事業戦略、成果目標を定めた中期経営計画「WIT2000」(W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology)を導入いたしました。資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長をし続けるために、新たな経営指標としてナガセ式ROE(NROE)^(注)を掲げ、これを連結ベースで、2002年度までに7%に高めることを目標としておりました。しかしながら極めて厳しい経営状況を踏まえ中期経営計画の最終年度の目標を当期利益48億円、NROE目標を5%と下方修正いたします。

経営方針としての取組みは以下のとおりであります。

資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長をしつづけるために原則としてナガセ利益の範囲内で重点分野である電子業界、ヘルスケア業界における投資を積極的に行います。

製造グループ企業の強化・育成、販売・サービス企業の営業力・体質の強化を推進し、ナガセグループとしての連結経営を重視し効率化と生産性の向上を図ります。
当社は事業領域を化成品、合成樹脂、電子、ヘルスケアの4セグメントに分け、セグメント毎にコア、チャレンジ事業を明確にし、資源の集中化を図ります。

(注)

$$\begin{aligned} \text{NROE} &= \text{ナガセ利益} / \text{期首自己資本} \\ \text{ナガセ利益} &= \text{税引後利益} + (\text{減価償却費} \pm \text{評価損益}) \times (1 - \text{実効税率}) \end{aligned}$$

ナガセ利益は営業活動で創造したいわゆる営業キャッシュ・フローを意味しております。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、本日の取締役会におきまして、第87期定時株主総会（2002年6月27日）に上程する議案として取締役の任期を現行の2年から1年に短縮する旨の定款変更案を決議いたしました。昨年度は、執行役員制度を導入し、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけました。今後は、さらに迅速かつ確かな経営判断を下していくために最適な経営体制を機動的に構築してまいります。これにより、グループとしての収益力向上を目標に策定した中期経営計画「WIT2000」の遂行のスピードアップと目標の達成を目指し、21世紀に相応しい企業体質を構築してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 経営合理化策の実施

早期退職者募集および自然減により、前期末に比べ単体で約150名の人員削減を行いました。今後も国内販売網の再編によるグループの販管費の削減等を進め、収益力の向上を図ります。

また当期は、メキシコでのTV部品組み立て事業および国内人材派遣業からの撤退を行ったほか、ナガセ医薬品㈱の販売部門の譲渡を行いました。今後も事業の取捨選択を行いながら、経営資源を優位性と戦略性の高い分野に集中し、営業収益力の強化を進めてまいります。

(2) 研究開発機能と製造機能の強化

商社という枠組みを超え、「知恵」を生かした新規ビジネスを創造し育成するために研究開発機能と製造機能の充実を図っております。

当社R&Dセンターにおいては医薬中間体の合成技術や天然抽出物などヘルスケア関連事業に集中し商品開発を進めており、その技術開発力は高い評価を得ております。

製造機能の強化については、LCD用ケミカルの製造・リサイクルを行うナガセファインケムシンガポールリミテッドの設立、工業用包装材料の製造を行う長瀬精密塑料（上海）有限公司の設立、自動車用ウレタンモールド製品を製造する広州倉敷化工製品有限公司への共同出資などを実施いたしました。

(3) 事業戦略に沿った投資と新規事業の育成

事業基盤と競争力の強化を図るために、成長性・利益性の高い事業へ集中し、戦略的に投資を行っております。

電子分野では、通信モジュールの生産を担っているギガテック㈱は生産能力を拡大し、中国市場向け製品を中心に大きな成長を遂げ、当社が企画立案から開発までを担った機能性フィルム用画像処理装置も日本市場ではデファクトスタンダードとなるまで成長しております。また、ナガセケムテックス㈱では、日本ポリマー㈱の営業権を買収するなどエポキシ事業の強化・拡大に努めております。

ヘルスケア分野においては、化粧品・健康食品の新規販売網構築のため、㈱ハーバルケアの百貨店出店を行いました。また、ナガセケムテックス㈱では医薬中間体製造設備の増

強を進めているほか、ナガセ医薬品(株)では受託生産能力拡大のための設備投資を進めております。

合成樹脂事業においては、自動車のプラスチック部品の設計から試作部品・量産金型の開発エンジニアリングを行う(株)デザインアンドダイを設立し、当社顧客およびグループ会社と共に自動車関連事業の強化を図っております。

今後も、事業戦略に沿った投資を進め、新規事業の育成を図ってまいります。

(4) 連結経営の重視

グループの収益性を重視し、グループの合理化・再編を進めてまいります。

多岐にわたる専門性の高い商品を販売するため、事業本部毎に様々な販売会社を運営してまいりましたが、顧客が求める様々な商品を迅速に提供するため、事業分野を横断して顧客・地域密着型組織として販売会社の再編を行い、営業力・収益基盤を強化してまいります。

(5) 海外への事業展開強化

成長著しい中国市場を睨み、製造拠点につきましては新たに4拠点を新設し合計7拠点といたしました。また販売拠点につきましては、新たに大連、蘇州、広州に3拠点を新設、合計9拠点としグループとしてのネットワークの強化を図りました。

また、日米欧亜の4極体制が進む自動車産業に対応し、北米での販売拠点の再編を行い、ナガセプラスチックアメリカコーポレーションを設立いたしました。

今後もベトナムのハノイに拠点設置を予定しているなど、海外での事業展開を一層強化してまいります。

(6) 人的資源の強化

グローバル化が進展し、日本の産業構造も大きな転換期を迎えております。このような変化に柔軟に対応するため、従来の年功的な処遇を少なくし、より成果主義に基づく処遇をとりいれ、同時に人と組織を活性化していくための新人事制度を導入いたしました。また、業績向上に対する意欲や士気を高めるために、当社取締役、執行役員および幹部従業員ならびに子会社の取締役を対象にストックオプション制度を導入いたします。

(7) 環境に対する取組み

当社は、環境方針に「環境に配慮した事業推進」を掲げ、特に技術・情報企業としての強みを生かし化学品の安全性に関する情報提供、ゼロエミッション達成のための情報提供、環境負荷低減に寄与するエコマテリアル・機器・システムの提案などを行っております。金属製品の製造工程などで生じる油剤、洗浄剤の廃液を現場でリサイクルするサービス事業、間伐材や端材の木紛に非塩ビ系樹脂を混ぜ合わせ作られる環境配慮型新建材「ぷらすっど」の販売等エコビジネスの拡大と創出を通じて環境に貢献していくことを当社の環境保全活動の特徴としております。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の悪化から民間設備投資が減少し、個人消費も、依然高い水準にある失業率や個人所得の伸び悩みから低迷しております。このような中、国内景気は昨年に引き続きデフレにあり、厳しい状況が続いております。

海外におきましては、年度後半になり米国経済に回復の兆しが見られ、アジア経済、欧州経済共に景気の回復が期待されておりますが、米国に端を発した IT 不況の影響は大きく、通期では世界経済全体は低迷いたしました。

このような情勢下にあつて、当社は各事業部門とも一層の業績拡大に努めてまいりましたが、国内景気の低迷と世界的な IT 不況の影響を受け当期の総売上高は、4,905 億 8 千万円と前年比 12.3%減となりました。内、国内販売は、3,411 億円と前年比 13.1%減、海外販売は、1,494 億 8 千万円と前年比 10.4%減となりました。

利益面につきましては、売上低迷の影響が大きく、営業利益は 16 億 7 千万円と前年比 78.4%の大幅減、また経常利益も 47 億 3 千万円と前年比 53.9%の大幅減となりました。

さらにリストラや投資有価証券評価損等による特別損失を計上したため、誠に遺憾ながら 20 億 9 千万円の当期純損失となりました。

事業別概況

【化成品事業】 売上高：2,185 億 2 千万円 前年比 8.1%減

当社の状況

化成品事業につきましては、医薬原体・医薬中間体は堅調に推移いたしました。国内外の景気減速の影響を受け、顔料・塗料・合成樹脂原料・エレクトロニクス関連ケミカルなどの販売が低迷し、全体的に前年を下回る結果となりました。

- ・過去数年間注力しておりました合成樹脂添加剤のアジア向け輸出は比較的堅調に推移いたしましたが、住宅・建設・情報機器関連業界などの低迷による国内合成樹脂需要の低下、単価下落などにより、合成樹脂原料・顔料などが前年を下回りました。
- ・記録材料関連は、インクジェット関連やディスプレイ関連など新規開発が進んだものの欧米および日本における感熱紙・感圧紙用材料の需要の低下が大きく、前年を下回る結果に終わりました。また、塗料関連におきましても住宅関連などの需要低迷により前年を下回る結果に終わりました。
- ・医薬関連につきましては、医薬原体・医薬中間体などの欧米への輸出が好調に推移したほか、国内製薬メーカー向け医薬原体、中間体も堅調に推移しました。
- ・スペシャリティケミカルは、化粧品・香料原料や触媒など新規開発商品は好調に推移いたしましたが、電子材料用ケミカルが前年を大きく下回ったほか、食品業界向け酵素なども低調に推移したため、前年を下回る結果に終わりました。

グループ会社の状況

- ・ナガセテムテックス(株)の化成品事業は、酵素、特殊化学品などの販売が低迷し、前年を下回りました。
- ・長瀬カラーケミカル(株)は、国内繊維産業の不振により、前年を下回りました。
- ・ナガセタイランドカンパニーリミテッドは、ウレタン樹脂原料等の拡販により、好調

に推移いたしました。

- ・ナガセアメリカコーポレーションは、食品添加剤等の販売が伸長し、堅調に推移いたしました。

【合成樹脂事業】 売上高：1,752億5千万円 前年比14.7%減

当社の状況

合成樹脂事業につきましては、自動車関連分野およびグループ会社製品の販売は堅調に推移いたしました。IT不況の影響を受け、電機・情報機器メーカー向け合成樹脂の輸出が減少したほか、GE製品の国内販売権移管のため、国内合成樹脂の販売が減少し、前年を下回りました。

- ・自動車分野においては、国内販売台数が微減となったものの、日米欧亜の4極販売体制の確立に努めた結果、好調に推移いたしました。
- ・電機・情報機器分野は、国内メーカーの生産拠点の移行が加速している中国・香港向け輸出は好調に推移しましたが、IT不況の影響を受けた情報関連機器の需要低迷により、東南アジア向け輸出、国内販売はともに前年を下回る結果に終わりました。
- ・包装、建材分野につきましては、汎用樹脂の輸入品との競合による単価下落、販売増を見込んでいた木質複合材料の市場開発の遅れによる伸び悩み等により前年を下回りました。

グループ会社の状況

- ・ナガセプラスチックス販売(株)は、輸入品との競合による市況の低迷などにより、前年を下回る結果に終わりました。
- ・寿化成工業(株)は好調に推移いたしました。建設・土木不況やOA・家電不況の影響を受けた東拓工業(株)ならびにセツナン化成(株)は前年を大きく下回りました。
- ・ナガセシンガポールリミテッドおよびナガセワリープラスチックスコーポレーションなどは、電気・情報機器向け合成樹脂の需要低迷のため、前年を大きく下回りました。
- ・ナガセホンコンリミテッドは電気・情報機器などの中国生産拠点シフトに伴い、売上が伸長いたしました。
- ・カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッドは、自動車用金型の販売が伸長いたしました。

【電子事業】 売上高：836億6千万円 前年比19.1%減

当社の状況

電子事業につきましては、通信部品モジュールや画像処理装置等は伸長し、ナガセファインケムシンガポールリミテッドを設立するなど国内外において投資を継続し、将来の事業拡大にも努めております。しかしながらパソコン、携帯電話、情報機器等の需要が大きく落ち込んだ影響を受け、LCDの販売単価が大きく下落したほか、携帯電話用部材やフッ素樹脂・封止材などの販売低迷などにより、前年を下回る結果となりました。

- ・LCD関連は、市況価格が大幅に下落した影響を大きく受け、前年を下回りました。
- ・通信部品関連は、中国での通信需要拡大を受けた通信部品モジュールの販売が好調に推移しました。
- ・機能性材料関連は、電気機器用絶縁材料や光学用接着剤など一部商品は堅調に推移いたしました。フッ素樹脂や半導体封止材、高機能接着剤などは電子部品の需要低迷により、前年を下回る結果となりました。
- ・精密研磨材料関連は、水晶振動子やハードディスクドライブの主用途である携帯電話やパソコンの需要低迷による在庫調整の影響を大きく受け、前年を下回る結果となりました。

グループ会社の状況

- ・ナガセケムテックス(株)の電子事業は、重電関連向けエポキシ樹脂ならびに LCD 製造用ケミカルが堅調に推移したものの、半導体用エポキシ樹脂ならびに半導体製造用ケミカルが大きく落ち込んだため、前年を下回る結果に終わりました。
- ・報映産業(株)は、映像メディア関連が好調に推移したものの、機器システムやソフトウェアが低迷した影響を受け、ほぼ前年並みに推移しました。
- ・ナガセ電子機器サービス(株)は半導体関連の設備投資が大きく低迷した影響を受け、前年を大きく下回る結果に終わりました。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：131億4千万円 前年比3.9%増

当社の状況

ヘルスケア事業につきましては、訪問販売による化粧品販売は前年を下回りましたが、健康食品・美容食品が伸ばしたほか、医療情報機器関連も伸ばいたしました。

- ・訪問販売事業では、景気低迷による市場の低価格化と個人消費悪化を受け、化粧品の販売は低下しましたが、健康食品につきましては、消費者の健康志向の高まりを捉え、「新ベルマッシュ」の投入などの効果もあり伸ばしました。
- ・医療情報機器関連は、感染症防止システム、細菌検査機器などの拡販に注力した結果、これらは堅調に推移いたしました。

2. 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
15年3月期	500,000	8,000	4,800
14年3月期	490,583	4,739	2,097
前年比	101.9%	168.8%	-

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の回復基調が維持され、それに伴うアジア経済の回復も見込まれます。また、国内景気も米国・アジア向け輸出が先導する形で底入れすると思われれます。このような状況の中、次期の見通しといたしましては、合成樹脂原料のアジア向け輸出の増加や、半導体・液晶関連素材などの需要回復が期待され、また、前年より実施しております販管費の削減など経営合理化により増益を見込んでおります。

各事業の概況につきましては以下の通りです。

【化成品事業】 売上高：2,260億円 前年比3.4%増

国内需要は厳しい状況が続くことが予想され、化成品事業全体として売上、利益ともに微増と見込んでおります。当期堅調に推移した医薬原体・医薬中間体につきましては、引き続き順調に推移する見通しであり、アジア向け樹脂添加剤や欧米向け記録材料関連が需要回復により好調に推移する見込みです。また、注力しておりました中国地区でのビジネスの拡大も図ってまいります。

【合成樹脂事業】 売上高：1,650億円 前年比5.9%減

海外においては中国、東南アジアを中心に OA、家電向け樹脂原料の販売は回復するものの、国内合成樹脂は海外への生産シフトが進み需要は低迷することが予測され、売上高は前期を下回る見込みです。しかしながらグループ製造会社のリストラや高収益の自社製品拡大等により、収益力の改善を図り減収増益を見込んでおります。

【電子事業】 売上高 : 940 億円 前年比 12.4%増

半導体・液晶関連の需要回復が期待され、通信関連部品の拡販、海外での部材組立事業の拡大と合わせ増収増益を見込んでおります。ナガセファインケムシンガポールリミテッドの早期立ち上げに注力し、さらに液晶・半導体関連事業の事業基盤強化を図ります。

【ヘルスケア・他事業】 売上高 : 150 億円 前年比 14.1%増

化粧品・健康食品分野では、新商品の上市ならびに新規販売ルートである店舗販売による事業拡大に努め、増収増益を見込んでおります。医療情報機器関連では、感染症防止システムや細菌検査機器など当社企画製品の拡販に努め、さらなる事業拡大を目指します。

以上の結果、次期総売上高は、5,000 億円、経常利益 80 億円、当期純利益 48 億円、配当につきましては、1 株あたり 8 円を予定しております。

財政状態

1. 当期の概況

(1) 連結貸借対照表の状況

連結総資産は、売上の減少に伴う売上債権の減少、及び株式市況の低迷に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度に比べ 537 億円減少し、3,000 億 7 千万円となりました。

また、株式市況の低迷によるその他有価証券の含み益の資本計上額が減少したこと等により、株主資本は、前連結会計年度に比べ 93 億 2 千万円減少し、1,441 億 7 千万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は 4.6 ポイント上昇し、48.0%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 29 億 4 千万円ありましたが、主に有価証券の評価損等非資金費用の調整や運転資金の減少により 123 億 5 千万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資等を積極的に進めましたが、投資有価証券を一部売却したため 13 億円にとどまりました。

また、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、銀行借入返済や配当金の支払い、自己株式の取得を実施したことから、86 億 1 千万円となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、34 億 9 千万円増加し、219 億 6 千万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は改善するものの、休日要因がなくなり運転資金が増加するため減少する見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資・投融資を継続して行うため増加すると見込んでいます。

また、財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得及び有利子負債の削減を継続して行い前年並みとなる見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より減少する見込みです。

なお、上記の業績見通し及び財政状態の次期見通しについては、現在入手可能な情報から合理的であると判断、及び仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化により、記載の内容と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

連 結 売 上 高 内 訳

事 業 別 内 訳

事 業	当連結会計年度 (13年4月1日～14年3月31日)		前連結会計年度 (12年4月1日～13年3月31日)		前 年 比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	218,524	44.5	237,871	42.5	19,346	8.1
合 成 樹 脂	175,252	35.7	205,460	36.7	30,208	14.7
電 子	83,660	17.1	103,382	18.5	19,722	19.1
ヘルスケア・他	13,146	2.7	12,658	2.3	488	3.9
合 計	490,583	100.0	559,372	100.0	68,788	12.3

形 態 別 内 訳

形 態	当連結会計年度 (13年4月1日～14年3月31日)		前連結会計年度 (12年4月1日～13年3月31日)		前 年 比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	318,251	64.9	368,409	65.9	50,158	13.6
輸 入	22,851	4.7	24,145	4.3	1,294	5.4
輸 出	19,382	3.9	26,299	4.7	6,916	26.3
外 国 間	130,099	26.5	140,518	25.1	10,419	7.4
合 計	490,583	100.0	559,372	100.0	68,788	12.3

連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	490,583	100.0	559,372	100.0	68,788	12.3
売 上 原 価	443,607	90.4	504,232	90.1	60,625	12.0
売 上 総 利 益	46,976	9.6	55,140	9.9	8,163	14.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,302	9.3	47,388	8.5	2,085	4.4
営 業 利 益	1,673	0.3	7,752	1.4	6,078	78.4
営 業 外 収 益	5,213	1.1	4,641	0.8	572	12.3
1.受 取 利 息	610		786		176	22.4
2.受 取 配 当 金	1,338		1,172		165	14.1
3.収 入 賃 貸 料	639		544		94	17.4
4.そ の 他	2,625		2,137		488	22.8
営 業 外 費 用	2,147	0.4	2,111	0.4	35	1.7
1.支 払 利 息	623		815		191	23.5
2.そ の 他	1,523		1,295		227	17.6
経 常 利 益	4,739	1.0	10,282	1.8	5,542	53.9
特 別 利 益	1,150	0.2	7,363	1.3	6,213	84.4
1.固 定 資 産 売 却 益	37		1,519		1,481	97.5
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,112		3,971		2,859	72.0
3.退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		1,870		1,870	-
4.前 期 損 益 修 正 益	-		2		2	-
特 別 損 失	8,839	1.8	8,293	1.4	546	6.6
1.投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,720		-		6,720	-
2.特 別 退 職 金	1,703		724		979	135.2
3.関 係 会 社 整 理 損	45		281		235	83.7
4.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		6,984		6,984	-
5.そ の 他	369		303		66	21.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	2,949	0.6	9,352	1.7	12,302	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,758	0.4	6,527	1.2	4,769	73.1
法 人 税 等 調 整 額	2,807	0.6	2,506	0.5	300	12.0
少 数 株 主 利 益	197	0.0	385	0.1	188	48.8
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	2,097	0.4	4,945	0.9	7,043	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	118,336		115,503		2,832	
連 結 剰 余 金 増 加 高	86		338		252	
1.連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 調 整 額	86		-		86	
2.連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 増 加 高	-		338		338	
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,454		2,451		996	
1.配 当 金	1,111		1,132		20	
2.役 員 賞 与	54		62		8	
3.自 己 株 式 消 却 額	266		1,256		990	
4.連 結 除 外 に 伴 う 減 少 高	23		-		23	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	114,870		118,336		3,466	

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (14.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (13.3.31)	前 年 比	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (14.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (13.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増 減 額		金 額	金 額	増 減 額
< 資 産 の 部 >	百万円	百万円	百万円	< 負 債 の 部 >	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	206,062	246,268	40,205	流 動 負 債	129,966	168,142	38,175
1. 現 金 及 び 預 金	23,297	21,403	1,893	1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	105,599	134,337	28,738
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	151,202	184,493	33,290	2. 短 期 借 入 金	6,732	14,002	7,270
3. た な 卸 資 産	25,545	34,179	8,633	3. 未 払 法 人 税 等	563	4,615	4,051
4. 繰 延 税 金 資 産	2,386	1,885	500	4. 繰 延 税 金 負 債	12	-	12
5. そ の 他	5,208	5,484	275	5. そ の 他	17,059	15,187	1,871
貸 倒 引 当 金	1,579	1,179	399				
固 定 資 産	94,011	107,508	13,497	固 定 負 債	22,188	28,252	6,063
1. 有 形 固 定 資 産	25,228	24,730	498	1. 社 債	7,000	7,000	-
(1) 建 物 及 び 構 築 物	10,598	10,666	68	2. 長 期 借 入 金	2,945	2,876	69
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,474	4,154	680	3. 繰 延 税 金 負 債	2,014	7,846	5,832
(3) 土 地	9,545	7,968	1,577	4. 退 職 給 付 引 当 金	9,266	9,231	35
(4) そ の 他	1,610	1,941	330	5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	929	1,261	331
2. 無 形 固 定 資 産	1,202	1,229	26	6. そ の 他	32	36	4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	67,579	81,548	13,968	負 債 合 計	152,155	196,395	44,239
(1) 投 資 有 価 証 券	63,072	76,309	13,236	< 少 数 株 主 持 分 >			
(2) 長 期 貸 付 金	424	315	109	少 数 株 主 持 分	3,741	3,882	141
(3) 繰 延 税 金 資 産	434	748	314	< 資 本 の 部 >			
(4) そ の 他	3,775	4,688	912	資 本 金	9,699	9,699	-
貸 倒 引 当 金	126	512	385	資 本 準 備 金	9,634	9,634	-
				連 結 剰 余 金	114,870	118,336	3,466
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,690	16,210	4,519
				為 替 換 算 調 整 勘 定	963	383	1,346
				自 己 株 式	2,682	0	2,681
				資 本 合 計	144,176	153,498	9,321
資 産 合 計	300,073	353,776	53,702	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	300,073	353,776	53,702

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,949	9,352
減価償却費	2,888	2,966
退職給与引当金の減少額	-	4,690
退職給付引当金の増加額	247	9,231
受取利息及び受取配当金	1,948	1,959
支払利息	623	815
為替差損益	35	281
有形固定資産売却損益	15	1,478
売上債権の増減額(は増加)	33,112	2,341
たな卸資産の増減額(は増加)	5,974	5,780
仕入債務の増減額(は減少)	28,287	7,118
投資有価証券売却損益	1,075	3,802
有価証券の評価替	6,720	124
その他	2,375	1,362
小計	17,731	10,636
利息及び配当金の受取額	2,172	1,985
利息の支払額	619	822
法人税等の支払額	6,932	3,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,351	8,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,993	3,593
有形固定資産の売却による収入	156	2,045
投資有価証券の取得による支出	1,858	5,184
投資有価証券の売却による収入	1,800	6,119
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,895
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	211
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,122	269
その他	1,471	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300	4,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,735	6,830
長期借入による収入	1,534	1,185
長期借入金の返済による支出	1,101	270
自己株式の取得による支出	2,948	1,256
配当金の支払額	1,111	1,132
少数株主への配当金の支払額	258	750
その他	5	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,615	8,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,318	1,072
現金及び現金同等物の増減額	3,753	3,231
現金及び現金同等物の期首残高	18,465	21,015
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の調整額	110	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	368	-
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	680
現金及び現金同等物の期末残高	21,960	18,465

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金勘定	23,297	21,403
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,336	2,938
現金及び現金同等物	21,960	18,465

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は26社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、ナガセシンガポールリミテッド、報映産業(株)、ナガセカラーケミカル(株) 他

前連結会計年度に連結子会社であったナガセケムテックス(株)、帝国化学産業(株)、ナガセ化成工業(株)、ナガセ生化学工業(株)の4社は、平成13年4月1日をもって合併し、ナガセケムテックス(株)が存続会社となりました。ナガセヨーロッパリミテッドは、会社清算手続を開始しており、金額的重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

ナガセアメリカコーポレーションは平成14年1月にナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッドへ社名を変更すると同時に、同社の事業部門を分割して設立したナガセプラスチックアメリカコーポレーション及びナガセアメリカコーポレーションの持株会社となりました。新規に設立した2社を新たに連結の範囲に含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセアグリテック(株)等41社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社8社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株) 他

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセアグリテック(株)等41社、関連会社 長興(株)等 27社、計68社であり、それらは、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の決算日は2月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッド、ナガセプラスチックアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムピーエイチ、ナガセマレーシアピーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、ナガセワリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、ナガセタイワンカンパニーリミテッドについては12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券

- その他有価証券

- 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ デリバティブ

- 時価法を採用しております。

- ・ たな卸資産

- 総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

- 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社のうち7社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

- ・ 無形固定資産

- 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により費用処理しております。

- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ・ 役員退職慰労引当金

- 役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内14社は、内規に基づき算出される額的全額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ方針

当社グループでは、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（連結決算日における有効性の評価を省略しております）。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却を原則としておりますが、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することにしております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

	当連結会計年度	前連結会計年度	
1. 連結貸借対照表に関する事項			
有形固定資産減価償却累計額	36,389 百万円	36,370 百万円	
保証債務	2,614 百万円	2,121 百万円	
輸出手形割引高	629 百万円	659 百万円	
裏書譲渡高	25 百万円	22 百万円	
自己株式の数	5,177,371 株	324 株	
期末日満期手形			
手形交換日をもって決済処理する会計処理によっております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	3,232 百万円	5,191 百万円	
支払手形	1,257 百万円	1,524 百万円	
2. 連結損益計算書に関する事項			
研究開発費	2,051 百万円	2,844 百万円	
3. リース取引に関する事項			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 相当額 期末残高相当額	3,871 百万円 2,086 百万円 1,785 百万円	4,791 百万円 2,276 百万円 2,515 百万円
未経過リース料期末残高相当額		1,877 百万円	2,607 百万円
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	1,006 百万円 878 百万円 97 百万円	1,316 百万円 1,001 百万円 132 百万円
減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	減価償却費相当額 の算定方法 利息相当額 の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。

4. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

繰延税金資産

棚卸未実現利益	259 百万円
長期前払費用	293
投資有価証券	3,561
賞与引当金	512
退職給付引当金	3,381
役員退職慰労引当金	372
その他	1,822
繰延税金資産合計	10,204

前連結会計年度

繰延税金資産

棚卸未実現利益	332 百万円
長期前払費用	277
投資有価証券	1,723
未払事業税等	404
賞与引当金	500
退職給付引当金	2,789
役員退職慰労引当金	515
その他	989
繰延税金資産合計	7,534

繰延税金負債

土地	384 百万円
圧縮記帳積立金	517
特別償却準備金	67
その他有価証券評価差額金	8,402
その他	37
繰延税金負債合計	9,410

繰延税金負債

土地	384 百万円
圧縮記帳積立金	514
特別償却準備金	79
その他有価証券評価差額金	11,658
その他	109
繰延税金負債合計	12,746

繰延税金資産の純額 794

繰延税金負債の純額 5,211

「法定実行税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度

連結財務諸表規則第15条の5第1項の2の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

前連結会計年度

法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の5であるため注記を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	218,524	175,252	83,660	13,146	490,583	-	490,583
(2) セグメント間の 内部売上高	12	15	3	1,663	1,695	(1,695)	-
計	218,537	175,268	83,663	14,810	492,279	(1,695)	490,583
営業費用	216,178	176,425	83,349	14,652	490,606	(1,695)	488,910
営業利益又は営業損失()	2,358	1,157	313	157	1,673	0	1,673
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	117,716	83,622	46,442	11,041	258,822	41,250	300,073
減価償却費	1,067	810	826	183	2,888	-	2,888
資本的支出	1,453	1,515	1,251	332	4,553	-	4,553

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	237,871	205,460	103,382	12,658	559,372	-	559,372
(2) セグメント間の 内部売上高	0	64	3	1,776	1,844	(1,844)	-
計	237,871	205,524	103,386	14,434	561,217	(1,844)	559,372
営業費用	234,791	202,535	101,834	14,303	553,465	(1,845)	551,620
営業利益	3,080	2,989	1,551	130	7,751	0	7,752
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	130,489	103,604	53,773	9,228	297,095	56,681	353,776
減価償却費	1,361	732	679	192	2,966	0	2,966
資本的支出	1,556	1,380	760	71	3,768	0	3,768

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品等

(1) 化成品.....染料、繊維加工剤、糊拔剤、合成化学原料、顔料、塗料・インキ原料、ウレタン原料、
合成繊維原料、医薬原料、農薬、酵素剤、食品添加物、飼料添加物、畜産機器

(2) 合成樹脂.....合成樹脂原料及び製品、合成ゴム、建築材料、成形加工品

(3) 電子.....半導体・記録メディア・LCD関連材料及び機器、電子部品

(4) ヘルスケア・他.....医療用機材、化粧品、健康食品、物流サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	399,725	73,283	10,671	6,903	490,583	-	490,583
(2) セグメント間の 内部売上高	48,320	2,730	2,679	1,649	55,379	(55,379)	-
計	448,045	76,013	13,350	8,552	545,963	(55,379)	490,583
営業費用	448,831	73,914	13,214	8,493	544,454	(55,543)	488,910
営業利益又は営業損失()	785	2,099	136	58	1,509	164	1,673
資産	237,886	25,112	5,517	2,336	270,852	29,221	300,073

前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	466,538	74,947	10,630	7,256	559,372	-	559,372
(2) セグメント間の 内部売上高	57,492	4,141	3,076	1,579	66,290	(66,290)	-
計	524,031	79,089	13,707	8,835	625,663	(66,290)	559,372
営業費用	519,927	75,613	13,632	8,926	618,099	(66,478)	551,620
営業利益又は営業損失()	4,103	3,476	74	90	7,564	188	7,752
資産	272,778	28,922	5,357	2,800	309,859	43,917	353,776

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア ----- 台湾、シンガポール、香港
2. 北米 ----- 米国、カナダ
3. その他の地域 ----- 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の 地域	計
海外売上高	128,657	11,171	9,652	149,481
連結売上高				490,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.2	2.3	2.0	30.5

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の 地域	計
海外売上高	145,374	12,305	9,137	166,817
連結売上高				559,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.0	2.2	1.6	29.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア ----- 台湾、シンガポール、香港

2. 北米 ----- 米国、カナダ

3. その他の地域 ----- 英国、ドイツ

有 価 証 券

当 連 結 会 計 年 度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)	株 式	17,298 百万円	37,573 百万円	20,275 百万円
(2)	債 券	-	-	-
(3)	そ の 他	-	-	-
	合 計	17,298	37,573	20,275

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)	株 式	8,421 百万円	8,274 百万円	146 百万円
(2)	債 券	-	-	-
(3)	そ の 他	-	-	-
	合 計	8,421	8,274	146

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
697 百万円	188 百万円	32 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,526 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	37 百万円	2,000 百万円	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	23,449 百万円	52,560 百万円	29,110 百万円
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,449	52,560	29,110

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	8,611 百万円	7,466 百万円	1,144 百万円
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,611	7,466	1,144

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,640 百万円	3,467 百万円	14 百万円

なお、上記の他、退職給付信託の設定に伴いその他有価証券を抛出しております。

(株式抛出額2,498百万円、信託設定益1,870百万円)

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,225 百万円
非上場外国債券	2,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	2,000 百万円	-
社債	-	-	2,000 百万円	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	33,256 百万円	33,619 百万円
(内訳)		
年金資産	20,248	21,255
未認識過去勤務債務	421	13
未認識数理計算上の差異	4,162	3,119
退職給付引当金	9,266	9,231

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	1,532 百万円	1,617 百万円
利息費用	852	803
期待運用収益	-	481
会計基準変更時差異の費用処理額	-	6,984
過去勤務債務の費用処理額	233	45
数理計算上の差異の費用処理額	311	-
退職給付費用	2,463	8,878

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益	0.0%	2.61%
過去勤務債務の額の処理年数	3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。）	3年（同左）
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	10年（同左）
会計基準変更時差異の処理年数	-	発生した連結会計年度に一括費用処理しております。